



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,705	12.0	535	18.7	589	16.6	291	7.7
26年3月期第2四半期	9,559	14.8	451	186.2	505	144.2	270	366.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	46.23	—
26年3月期第2四半期	42.92	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,973	9,869	9,869	61.8	1,565.90	
26年3月期	17,140	9,500	9,500	55.4	1,507.44	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,869百万円 26年3月期 9,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.3	2,070	2.5	2,150	1.6	1,190	2.9	188.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,306,000 株	26年3月期	6,306,000 株
27年3月期2Q	3,411 株	26年3月期	3,307 株
27年3月期2Q	6,302,612 株	26年3月期2Q	6,302,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな景気回復基調にあるものの、一部では消費税増税や円安の影響に苦しむ企業もあり、不安定な国際情勢も含め、先行きが不透明な状況でありました。

このような中、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は107億5百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により、営業利益が5億35百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益が5億89百万円（前年同期比16.6%増）となり、四半期純利益につきましては、2億91百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

景気動向は緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって、様々なお客様のご要望に応えられる魅力ある厨房設備のご提案に力を注いでまいります。

今後とも、引き続き「省エネ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムのご提案を心がけ、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11億67百万円減少し、159億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億86百万円、商品及び製品が1億68百万円、仕掛品が2億80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ15億35百万円減少し、61億4百万円となりました。これは主にその他の流動負債が3億14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が13億65百万円、未払法人税等が3億6百万円、退職給付引当金が2億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億68百万円増加し、98億69百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を2億91百万円計上し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更により1億36百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億86百万円増加し、当第2四半期会計期間末には29億17百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億68百万円（前年同四半期は獲得した資金11億3百万円）となりました。これは主に仕入債務が13億34百万円減少、たな卸資産が3億85百万円増加し、法人税等の支払額が5億90百万円あったものの、税引前四半期純利益を5億92百万円、減価償却費を66百万円計上し、売上債権が20億25百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億78百万円（前年同四半期は使用した資金95百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が96百万円、無形固定資産の取得による支出が76百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同四半期は使用した資金77百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1億円増加したものの、長期借入金を1億円返済し、配当金の支払額が94百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から、好調な受注状況を受けて、売上高を250億円に上方修正するものの、人員増強に伴う人件費や積極的な設備投資に伴う費用等が増加していることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は期初計画通り据え置くものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が211,724千円、繰延税金資産が74,950千円それぞれ減少し、利益剰余金が136,774千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,257	2,917,569
受取手形及び売掛金	7,797,772	6,033,508
商品及び製品	1,117,876	1,286,230
仕掛品	354,827	635,194
原材料及び貯蔵品	482,808	420,036
繰延税金資産	158,347	145,910
その他	153,009	156,033
貸倒引当金	△10,084	△7,578
流動資産合計	12,785,815	11,586,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	482,724	488,592
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	270,070	290,407
有形固定資産合計	3,116,406	3,142,610
無形固定資産	134,993	176,101
投資その他の資産		
投資有価証券	605,018	661,765
繰延税金資産	341,254	245,910
その他	181,402	183,902
貸倒引当金	△23,932	△23,709
投資その他の資産合計	1,103,742	1,067,868
固定資産合計	4,355,142	4,386,581
資産合計	17,140,958	15,973,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,066	3,047,323
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払費用	178,101	189,547
未払法人税等	605,020	298,894
賞与引当金	231,515	266,658
その他	271,117	585,158
流動負債合計	6,098,821	4,787,583
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
長期未払金	285,637	285,637
退職給付引当金	904,405	697,240
その他	51,177	33,808
固定負債合計	1,541,220	1,316,686
負債合計	7,640,042	6,104,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	6,817,796	7,151,382
自己株式	△2,355	△2,477
株主資本合計	9,798,166	10,131,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,223	243,027
繰延ヘッジ損益	△429	605
土地再評価差額金	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計	△297,251	△262,412
純資産合計	9,500,915	9,869,217
負債純資産合計	17,140,958	15,973,488

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,559,687	10,705,845
売上原価	7,139,302	7,909,613
売上総利益	2,420,385	2,796,231
販売費及び一般管理費	1,969,373	2,260,680
営業利益	451,012	535,551
営業外収益		
受取配当金	5,453	6,623
仕入割引	41,791	38,419
その他	13,035	12,431
営業外収益合計	60,279	57,474
営業外費用		
支払利息	3,591	2,601
その他	2,355	1,216
営業外費用合計	5,947	3,817
経常利益	505,344	589,208
特別利益		
固定資産売却益	—	3,127
特別利益合計	—	3,127
特別損失		
固定資産除却損	739	147
特別損失合計	739	147
税引前四半期純利益	504,605	592,188
法人税、住民税及び事業税	202,962	287,097
法人税等調整額	31,135	13,738
法人税等合計	234,097	300,836
四半期純利益	270,507	291,352

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	504,605	592,188
減価償却費	59,269	66,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,858	△2,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,422	35,143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△794	4,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△282,237	—
受取利息及び受取配当金	△5,497	△6,661
支払利息	3,591	2,601
為替差損益(△は益)	△202	△370
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,127
売上債権の増減額(△は増加)	3,171,845	2,025,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504,139	△385,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418,816	△1,334,560
長期未払金の増減額(△は減少)	285,637	—
その他	△150,857	61,532
小計	1,662,969	1,054,786
利息及び配当金の受取額	5,497	6,661
利息の支払額	△3,418	△2,588
法人税等の支払額	△562,019	△590,312
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,031	468,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,827	△96,890
有形固定資産の売却による収入	—	3,127
無形固定資産の取得による支出	△13,656	△76,756
投資有価証券の取得による支出	△4,443	△4,419
その他の支出	△4,788	△3,577
その他の収入	2,833	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,881	△178,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△11,870	△10,231
配当金の支払額	△75,541	△94,045
自己株式の取得による支出	—	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,411	△104,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929,941	186,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,269	2,731,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,674,210	2,917,569

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。